

第1回カーボンニュートラル加速化に向けた講演会 開催報告

日時 2022年6月13日（月） 13：30～15：30

場所 秋田拠点センターアルヴェ 2階多目的ホール

共催 秋田風力発電コンソーシアム「秋田風作戦」

出席者 180名
(会場参加：77名・Web参加：103名)

講演



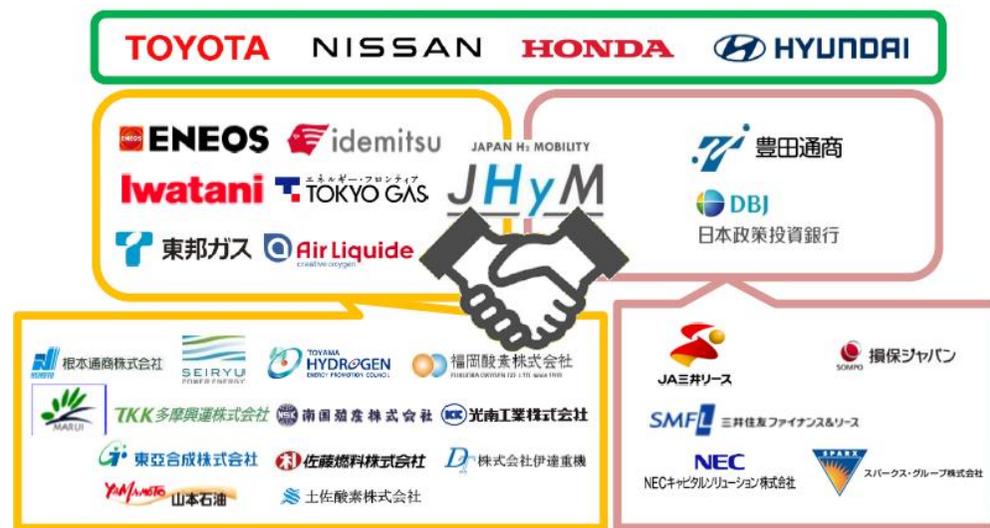
テーマ 「水素ステーションの現状と今後について」

ゲスト 日本水素ステーションネットワーク合同会社 (JHyM)
担当部長 松岡 美治 氏

テーマ 「富山における水素インフラ整備の取組」

ゲスト 一般社団法人富山水素エネルギー促進協議会
事務局長 若木 洋介 氏

- JHyMの事業内容は、水素ステーション（ST）の戦略的な整備と効率的の運営への貢献であり、2018年2月に設立され、5年目を迎えた。参画企業は現在30社。
- 水素STに向けたインフラ事業者と自動車会社、金融投資家等が連携する世界初の取組み。
- インフラ事業者のJHyM参画メリットとして、①ST整備費に関する初期費用負担の軽減できること、②ST運営費の長期安定的な負担軽減できることが挙げられる。
- 主に石油や都市ガス、産業ガス、LPガスを取扱う企業が水素ST事業に参入している傾向にあるが、エネルギー業界以外からの参入も増加している。



【JHyM参画企業】

- 水素STは2022年6月現在で160カ所が稼働し、37都道府県で整備されており、未整備は本県を含む10県となっている。
- 水素STの構成として、水素製造装置を併設する形態が「オンサイト型」、水素トレーラーなどで外から水素を輸送し貯蔵する形態を「オフサイト型」となり、定置式オンサイトが全体の17%、定置式オフサイトが60%、移動式が23%である。
- 水素STの諸形態として、燃料電池バス対応の大型のSTやガソリンスタンド併設でのST整備、CNGやLPGなどの他エネルギーSTとの併設、高速道路の近傍への整備が進み、最近では高速道路SA内にも設置された。
- 水素STの整備が進む地域は、ほぼ自治体の支援策がある。
- 宮城県と福島県はST整備に対し補助制度を設けており、今年度から岩手県でも小規模ST整備に対しての補助制度が創設された。
- 今後の課題としては、「FCVの普及拡大」と「水素STの普及・自立化」が挙げられる。

- 2016年に任意団体「富山水素エネルギー導入促進協議会」を発足。当初は水素を身近に感じてもらうため、普及啓発としてイベントやフォーラムの開催、ホームページを製作し情報発信するなど地道な活動から開始した。
- 2018年には任意団体として参加していただいた50社と、活動を更に進めていくために、「一般社団法人富山水素エネルギー促進協議会」として法人化。協議会第1弾の取組みとして、「富山水素エネルギー利活用ビジョン・ロードマップ」を作成した。民間主導となり取組みを進めたことで、自治体や国への要望活動する際の基礎となった。
- 協議会会員は、オブザーバー会員（自治体・大学・研究機関）を含め69社・団体。インフラ運営に携わる運営会員として理事会員と運営会員を設け、その他正会員となる一般会員と、オブザーバー会員で構成している。

- ・ 2020年3月に北陸初となる水素STを開所。法定検査（約2週間）休止となる期間を補填するために、環境省の事業を活用し、再エネ由来の水素ST・オンサイト型も併せて整備した。
- ・ 事業運営費を補填するために、会員企業へ太陽光発電設置を要請し、総発電量2.7MWのFIT収入をインフラ運営費の一部に充てている。
- ・ 商用水素ST・再エネ水素ST・太陽光発電など事業全体の総事業費で10億円を要した。国・県・市から補助事業を活用し、商用水素STに関してはJHyMのスキームを活用し、総事業費の半額5億円を支援いただいた。



【水素ステーション富山】



【再エネ水素ステーション】